

2019～2021年度 邑南町・島根県中山間地域研究センター共同研究 報告書

今後の子育て・子育てに必要な条件整備と効果的な推進体制についての研究



2023年3月 邑南町・島根県中山間地域研究センター共同研究チーム

はじめに

邑南町では日本一の子育て村構想が策定され、2011年から10年間、18歳未満の人口増を標榜して、定住や子育て・子育てしやすいまちづくりが展開されてきた。

日本一の子育て村構想の方針に基づく邑南町の定住・子育て支援の施策は、中国地方において間違いなく先駆的なものであり、邑南町の名を町外に広く知らしめる大きな背景となり、また、第Ⅱ章において述べる、人口動態の改善や子育て環境の質的な維持に寄与してきたと考えられる。

2021年度に日本一の子育て村構想期間は終了したが、もちろん子育て・子育て環境づくりの取組は構想期間で終わるものではなく、次世代に地域の未来を託すいまの大人達の責務として、営々と続けられていくべきである。そして、これから、この取組を続けていくためには、構想期間の取組の効果と課題を総括し、また、子どもや子育て環境に生じている新たな問題を予測して、今後さらに10年、邑南町全体について子育て・子育て環境づくりをどう進めるか、その方向性や目指す姿をまとめることが必要であろう。

本共同研究は、これらの視点に立ち、今後の邑南町の子育て・子育て環境づくりの方向性や目指す姿を提案するため、実施するものであり、大きくは、以下の3つの作業を行った。

第1は、邑南町の日本一子育て村構想期間中の取組の効果と課題の検証である。

第2は、今後の子育て・子育てをめぐる状況の変化および新たに発生する可能性がある問題の検討である。

第3は、今後の邑南町の子育て・子育て環境づくりの方向性、必要な取組、めざすべき姿の検討と提案である。

また、本報告書では、これら共同研究の成果をまとめた”共同研究編”に加え、共同研究の成果を踏まえ2021年度に開始された取組を、”実践編”として取りまとめた。いま子育てしている世代や子ども達が深く参画して、今後の子育て・子育て環境づくりに必要な取組を議論する「住民会議」、「住民会議」の企画運営や現場の実態を踏まえた必要な政策を提起するために新たに組織された「ワーキング会議」（役場担当課の実務者で構成）など、新たな試みについて紹介しているので併せて拝読頂きたい。

本共同研究の成果が、これからはじまる邑南町の子育て・子育て環境づくりをより充実したものとすの一助となり、また、住民、企業、行政等において、今後議論されるであろう、これからの子ども達の育ちや次世代の担い手の住みよい環境づくりの際の足場となれば、幸いである。また、実践編に紹介したが、共同研究では主に調査分析を担った我々チームは、今度はスタンスを変え、実際の仕組みづくりにコミットしていくこととなる我々も本報告書の提案が現実のものとなるよう、努力をしていく次第である。

2022年12月31日

邑南町・島根県中山間地域研究センター共同研究チーム

目次

第Ⅰ章 共同研究の背景と目的、進め方

- 1. 研究の背景と目的 P1-1
- 2. 研究の進め方 P1-2

《共同研究編》

第Ⅱ章【検証】18歳未満の社会動態への施策の効果と今後の課題の検証

- 研究の枠組み P2-1
- 1. 日本一の子育て村構想期間の施策の特徴分析 P2-2
- 2. 構想の目標達成状況と構想期間中の人口の動き P2-3
- 3. 邑南町の18歳未満層の町外への転出構造 P2-7
- 4. 構想期間中の施策の18歳未満層の社会動態への影響度 P2-10
- 5. 中括 ～ 邑南町日本一の子育て村構想の取組の効果と P2-25
検証作業からみえてきた18歳未満人口確保に向けた今後の課題 ～

第Ⅲ章【分析】子育て・子育てを取り巻く環境に、新たに生じる問題の把握

- 研究の枠組み P3-1
- 1. 子育てに関わる家族の形の変化 P3-2
- 2. 邑南町の子育て中の親の働き方と、子どもが家族と過ごす時間への影響 P3-6
- 3. 子どものきょうだいの数と影響している要因 P3-13
- 4. 邑南町による子育て・子育てサポートの取組と今後の課題 P3-23
- 5. 中括 ～ 子育て・子育てを取り巻く状況の変化と、今後の条件整備 ～ P3-26

第Ⅳ章【提言 島根県中山間地域研究センターチームより】

これからの邑南町の子育て・子育て環境づくりに必要な視点と条件整備

- 1. 日本一の子育て村構想の意義と0～18歳人口維持という目標の意味の再定義 P4-1
- 2. 予想される子育て・子育て環境の変化と今後必要な政策の視点 P4-2
- 3. 今後、子育て・子育て環境づくりを進めていくために必要な政策の提案 P4-9
- 4. 今後、子育て・子育て環境づくりの取組の実効性を向上させるために、新たに研究が望まれる事項 P4-11

《実践編》

推進体制構築に向けた実践報告

～ 今後の子育て・子育て環境整備に必要な条件整備と効果的な推進体制づくりについての研究 ～

- 1. 2021年度の実践の背景と基本的視点 P5-1
- 2. 2021年度の実践の流れ P5-2
- 3. 住民会議の設計と実施 P5-4
- 4. 庁内の横断的な関係性構築に向けたワーキング会議の立ち上げと運営 P5-15
- 5. 地域と行政の協働による子育て環境づくりの継続的な推進に向けた課題 P5-20
- 6. (実践報告) 住民会議・中学生ワークショップ後の実践的取組 P5-21
- 7. (詳細説明) 住民会議無作為抽出手法(中山間地域版)の開発 P5-22

《資料編》

- 資料(データ)一覧および調査票 資料-1

第Ⅰ章 共同研究の背景と目的、進め方

背景と目的

■ 邑南町日本一の子育て村構想（2011～2020年度）の取組の効果検証

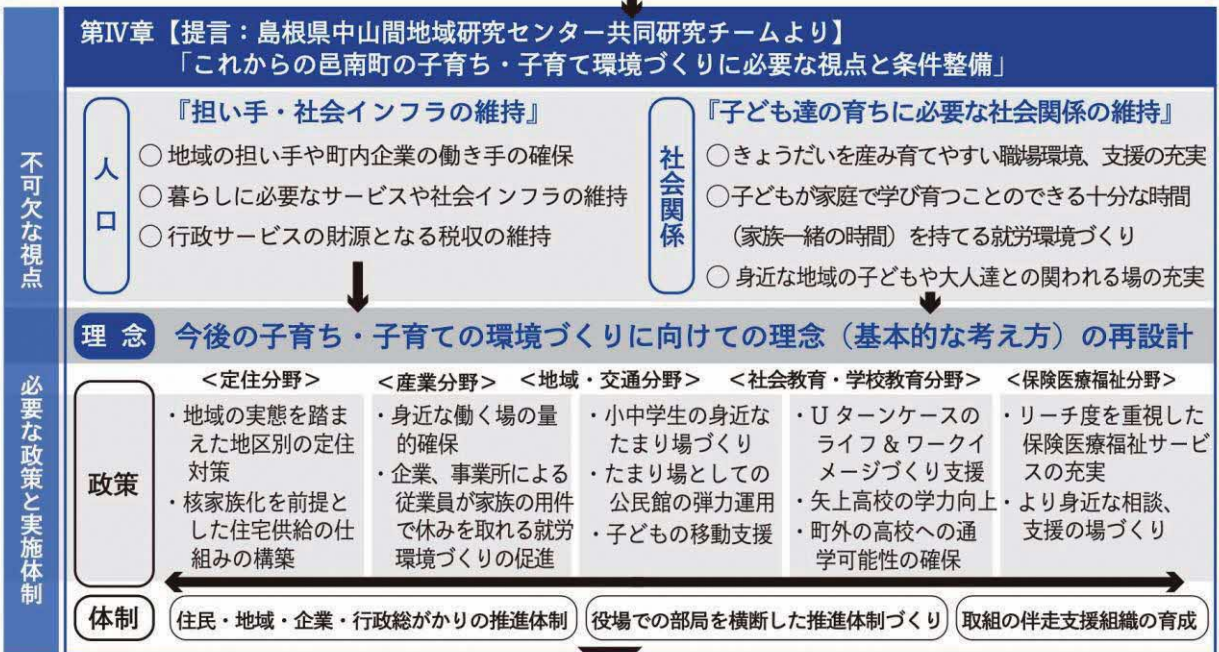
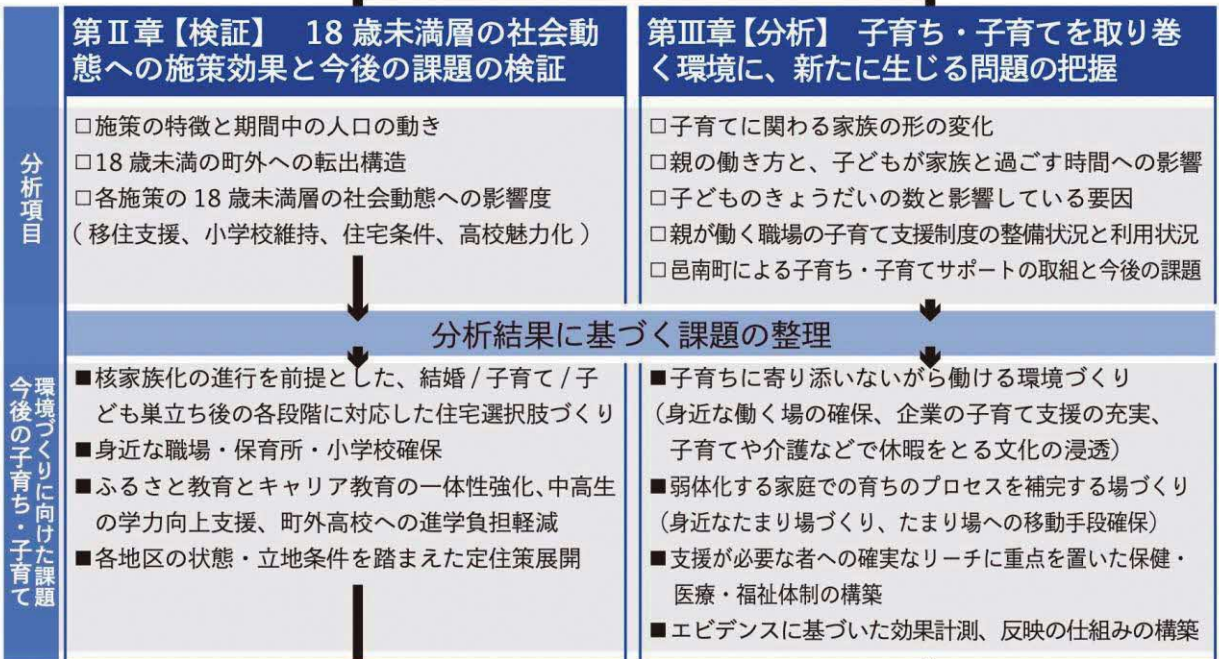
進め方

〔検証〕 □ 構想期間の施策効果と課題の検証

〔分析〕 □ 邑南町における今後の子育て・子育てをめぐる状況および必要な条件整備についての調査分析

〔提言〕 ■ 構想後における子育て環境づくりに必要な視点、政策の方向性

共同研究編



実践編

2021年度

住民会議の導入

中学生ワークショップ展開

部局横断ワーキング会議の実施

子ども条例（仮）の制定へ

編・著

島根県中山間地域研究センター共同研究チーム

[企画・設計・実施]

有田昭一郎 島根県中山間地域研究センター地域研究科 研究企画監

嶋渡 克顕 特定非営利活動法人ひろしまね 主席研究員

島根県中山間地域研究センター 客員研究員

白石 絢也 一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 幹事

島根県中山間地域研究センター 客員研究員

吉田 翔 有限責任事業組合 CAME lab.

[データ作成・調査支援・とりまとめ支援]

森山 慶久 島根県中山間地域研究センター 客員研究員

宇都宮友美 島根県中山間地域研究センター (元スタッフ)

清水 麻美 島根県中山間地域研究センター 地域研究科

浜崎 浩 一般社団法人スクナヒコナ 代表理事

[邑南町役場 共同研究担当]

田村 哲 地域みらい課課長

上田 直明 地域みらい課主任

[執筆者]

第I章 有田昭一郎

第II章 有田昭一郎、森山 慶久 (データ作成)

第III章 有田昭一郎、白石 絢也

第IV章 有田昭一郎

実践編 嶋渡 克顕、有田昭一郎

資料編 吉田 翔

監 修 有田昭一郎

装 丁 嶋渡 克顕

編集協力 浜崎 浩

発 行 2023年3月

邑南町では、日本一の子育て村構想が策定された2011年から10年間、18歳未満の人口増を標榜して、定住や子育て・子育てしやすいまちづくりが展開されてきた。この構想の方針に基づく邑南町の定住・子育て支援の施策は、中国地方において先駆的なものであり、邑南町の名を町外に広く知らしめる大きな背景となった。

2021年度に日本一の子育て村構想期間は終了したが、子育て・子育て環境づくりの取組は構想期間で終わることなく、次世代に地域の未来を託すいまの大人達の責務として、営々と続けられていくべきである。そして、これから、この取組を続けていくためには、構想期間の取組の効果と課題を総括し、また、子どもや子育て環境に生じている新たな問題を予測して、今後さらに10年、邑南町全体について子育て・子育て環境づくりをどう進めるか、その方向性や目指す姿をまとめることが必要であろう。

本報告書では、“共同研究編”に加え、共同研究の成果をふまえ2021年度に開始された取組を、“実践編”として取りまとめた。

本研究の成果が、これからはじまる邑南町の子育て・子育て環境づくりにをより充実したものとする一助となり、また、住民、企業、行政等において、今後議論されるであろう、これからの子ども達の育ちや次世代の担い手の住みよい環境づくりの足場となれば、幸いである。(本報ははじめにより)

編・著：島根県中山間地域研究センター
共同研究チーム

監 修：島根県中山間地域研究センター
地域研究科 研究企画監 有田 昭一郎

発 行：邑南町・島根県中山間地域研究センター
2023年3月

